

第 2 期定時株主総会招集ご通知に際しての イ ン タ ー ネ ッ ト 開 示 事 項

- ① 連結計算書類(連結株主資本等変動計算書、連結注記表)
(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)
- ② 計算書類(株主資本等変動計算書、個別注記表)
(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)

ダイユー・リックホールディングス株式会社

「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.daiyulic-hd.co.jp/>）に記載することにより、株主の皆様に提供しております。

● 連結株主資本等変動計算書 (平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,375,368	5,249,950	△164,809	11,460,509
当期変動額					
剰余金の配当			△383,400		△383,400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,035,868		1,035,868
自己株式の取得				△2,576	△2,576
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	652,467	△2,576	649,890
当期末残高	2,000,000	4,375,368	5,902,418	△167,386	12,110,400

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	91,512	△17,655	73,856	41,614	981,566	12,557,547
当期変動額						
剰余金の配当						△383,400
親会社株主に帰属する当期純利益						1,035,868
自己株式の取得						△2,576
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,442	△18,089	3,352	—	13,974	17,327
当期変動額合計	21,442	△18,089	3,352	—	13,974	667,217
当期末残高	112,954	△35,745	77,209	41,614	995,541	13,224,765

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数 7社

連結子会社の名称

株式会社ダイユーエイト

株式会社リックコーポレーション

株式会社アレンザ・ジャパン

株式会社日敷

株式会社ジョーカー

有限会社アグリ元気岡山

株式会社アミーゴ

② 非連結子会社数 1社

主要な非連結子会社の名称

有限会社日敷購売会

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社有限会社日敷購売会は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

有限会社日敷購売会

関連会社

有限会社吉備路オーガニックワーク、株式会社横手エス・シー

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

□ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、一部の連結子会社において、小売店舗商品在庫について売価還元法による低価法、物流センター商品在庫について先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。なお、一部の連結子会社においては建物以外についても定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

- ・建物及び構築物 6年～ 39年
- ・機械装置及び運搬具 3//～ 17//
- ・工具器具及び備品 3//～ 20//

□ 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ハ ポイント引当金

一部の連結子会社は販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

二 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

□ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

□ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針 市場リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については20年の定額法による償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」（前事業年度は2,497千円）については、重要性が増したため、区分掲記しております。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

当連結会計年度より、連結子会社である株式会社アミーゴが運営するペット専門店の一部において、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、売価還元法による低価法を採用していましたが、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これは平成29年3月1日付で株式会社ダイユーエイトおよび株式会社リックコーポレーションがそれぞれ営むペット事業を統合・分社化したことにより店舗運営の統一性、効率性を高めることを目的として、仕入・物流・販売に係る基幹システムを変更したことに伴うものであり、平成29年3月1日より新基幹システムが本稼動したことによるものであります。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が59,025千円増加しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	21,470,674千円
(2) 担保に供している資産	
銀行預金	188,346千円
投資有価証券	29,556千円
未収入金	5,003千円
建物	3,994,965千円
機械及び装置	296,451千円
土地	3,633,426千円
敷金・保証金	120,802千円
計	8,268,553千円
上記に対応する債務	
短期借入金	980,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	1,644,495千円
長期借入金	7,093,069千円
長期預り保証金	239,141千円
計	9,956,706千円
取引保証金等の代用として供している資産	
銀行預金	47,000千円
投資有価証券	2,934千円
計	49,934千円
(3) 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	
建物	20,900千円
構築物	506千円
計	21,406千円

6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
主として店舗用資産	建物、建物附属設備、構築物、工具器具備品、土地、リース資産、電話加入権	秋田県、岩手県、山形県、福島県、茨城県、埼玉県、兵庫県、岡山県、広島県、香川県

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額379,749千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物84,928千円、建物附属設備223,187千円、構築物10,235千円、工具器具備品23,332千円、土地5,509千円、有形リース資産31,782千円、無形リース資産700千円、電話加入権72千円であります。

なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額としております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを1.68%で割り引いて算定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しており、売却や転用が困難な資産は零円で評価しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末日における発行済株式の数
普通株式 15,174,203株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	191,707千円	13円	平成29年2月28日	平成29年5月29日
平成29年10月19日 取 締 役 会	普通株式	191,693千円	13円	平成29年8月31日	平成29年11月6日

② 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月25日定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	191,673千 円	13円	平成30年2月28日	平成30年5月28日

- (3) 新株予約権に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末 残高（千円）
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
2014年度株式 報酬型新株予 約権	普通株式	23,300	—	—	23,300	14,119
2015年度株式 報酬型新株予 約権	普通株式	20,800	—	—	20,800	13,603
2016年度株式 報酬型新株予 約権	普通株式	27,400	—	—	27,400	13,891
合計		71,500	—	—	71,500	41,614

8. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で運用し、また、資金調達については設備投資計画に照らして、主に銀行借入によっております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは、一部の長期借入金の支払金利変動リスクを回避するために金利スワップを実施することにより支払利息の固定化をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,780,950	4,780,950	—
(2) 投資有価証券	371,516	371,516	—
(3) 敷金・保証金	2,047,400		
貸倒引当金	△53,105		
	1,994,294	2,154,010	159,715
資産計	7,146,762	7,306,477	159,715
(1) 支払手形及び買掛金	4,080,800	4,080,800	—
(2) 電子記録債務	6,054,086	6,054,086	—
(3) 短期借入金	2,050,000	2,050,000	—
(4) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	17,953,605	17,769,707	△183,897
負債計	30,138,491	29,954,594	△183,897

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(3) 敷金・保証金

これらは、将来キャッシュ・フローを、グルーピングした残存契約期間に対応する期末時点の国債の利回りに預け先の平均信用スプレッドを加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価については取引先金融機関より提示された価格によっております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の時価に合わせて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)投資有価証券、(3)敷金・保証金」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	
非上場株式（※1）	35,794
敷金・保証金（※2）	3,118,799

（※1）市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(2)投資有価証券には含めておりません。

（※2）償還期限が確定していない敷金・保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(3)敷金・保証金には含めておりません。

9. 企業結合等に関する注記

(1) 企業結合における暫定的な会計処理の確定

平成28年9月1日に行われた株式会社リックコーポレーションとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において以下のとおりに確定しております。

修正項目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	2,565,540 千円
その他（無形固定資産）	△156,000 //
繰延税金負債	47,112 //
修正金額合計	△108,888 //
のれん（修正後）	2,456,652 千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん（金額）

2,456,652千円

②発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

20年にわたる均等償却

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 826円60銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 70円24銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

(多額の借入契約)

当社は、平成30年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、グループの資金調達の機動性及び効率性、並びに中期的な財務の安定性を確保することを目的として、平成30年3月28日にコミットメントライン契約を締結いたしました。

- | | |
|-----------|--|
| (1)契約金額 | 6,000,000千円 (内コミットメントA 2,000,000千円、コミットメントB 4,000,000千円) |
| (2)契約期間 | コミットメントA：平成30年3月30日より平成33年3月31日まで
コミットメントB：平成31年6月20日より平成33年3月31日まで |
| (3)契約形態 | シンジケーション方式コミットメントライン |
| (4)借入利率 | 変動金利 |
| (5)担保の状況 | 無担保 |
| (6)財務制限条項 | ① 2018年2月期決算以降、各年度の期末期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年8月第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
② 2018年2月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失にならないようにすること。 |
| (7)金融機関 | 株式会社みずほ銀行
株式会社中国銀行
株式会社東邦銀行
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社三井住友銀行
株式会社伊予銀行
株式会社七十七銀行
株式会社常陽銀行
株式会社広島銀行
株式会社商工組合中央金庫
株式会社秋田銀行
株式会社山陰合同銀行
株式会社北日本銀行
株式会社福島銀行 |

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年4月19日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することとし、本制度に関する議案を平成30年5月25日開催予定の第2期定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)に付議することを決議いたしました。

1. 本制度の導入の目的及び条件

(1)導入の目的

本制度は、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)(以下「対象役員」といいます。)に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として導入するものであります。

(2)導入の条件

本制度は、対象役員に対し、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権を報酬として支給するものであるため、本制度の導入は、本株主総会においてかかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

平成29年5月26日の第1期定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額は年額200百万円以内とご承認いただいておりますが、本株主総会では、当該報酬枠とは別枠にて本制度を新たに導入し、当社の対象役員に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

なお、本制度に係る議案が本株主総会において承認可決されることを条件に、すでに付与済みのものを除き、取締役に対するストック・オプション制度を廃止し、今後、取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権の新たな発行は行わないことといたします。

2. 本制度の概要

対象役員は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）に対して支給される報酬総額は、現行の金銭報酬額とは別枠で年額100百万円以内とし、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年150千株以内といたします（なお、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、発行又は処分される株式数を合理的に調整することができるものとします。）。

本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は1年間から5年間までのうち取締役会が定める期間としております。各対象役員への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象役員に特に有利とならない範囲において取締役会において決定いたします。

なお、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象役員との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

- (1)対象役員は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと。
- (2)一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること。

3. 当社の従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員への付与

本株主総会において本制度に関する議案が承認されることを条件に、当社の従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対しても、上記譲渡制限付株式と同様の譲渡制限付株式を付与する予定です。

● 株主資本等変動計算書（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）

（単位：千円）

	株主資本						新株 予約権	純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合 計
				その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計				
		資 本 準備金	資本剰余金 合 計						
当 期 首 残 高	2,000,000	9,104,041	9,104,041	236,592	236,592	△164,809	11,175,824	41,614	11,217,439
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当				△383,400	△383,400		△383,400		△383,400
当 期 純 利 益				702,605	702,605		702,605		702,605
自己株式の取得						△2,576	△2,576		△2,576
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								—	—
当期変動額合計	—	—	—	319,204	319,204	△2,576	316,628	—	316,628
当 期 末 残 高	2,000,000	9,104,041	9,104,041	555,797	555,797	△167,386	11,492,452	41,614	11,534,067

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
子会社株式
- ② たな卸資産
貯蔵品

移動平均法による原価法

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
（リース資産を除く）

定額法、工具、器具及び備品については定率法
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

- ・建物附属設備 8年～ 15年
- ・工具、器具及び備品 5 // ～ 8 //

- ② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	143千円
短期金銭債務	2,710千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

16,849千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

営業収益

1,104,901千円

営業費用

94,165千円

営業取引以外の取引

営業外収益

1,914千円

営業外費用

4千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の数

430,093株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税等

1,117千円

その他

375千円

繰延税金資産合計

1,492千円

繰延税金資産（負債）の純額

1,492千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

属 性	会社等の名称	資 本 金 又 は 出資金(千円)	事 業 の 内 容	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額 (千 円)	科 目	期末残高 (千 円)
					役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
子会社	株式会社グレイト	100,000	ホームセンター事業	所 有 直 接 100.0	7 名	経営 営 管 理 役 員 兼 の 任	経営指導料の受取 (注) 2	298,068	営業未収入金	—
							配当金の受取 (注) 3	286,249	営業未収入金	—
							出向負担金 (注) 4	70,560	未 払 金	—
							CMSによる預り (注) 5	195,765	関係会社預り金	—
							CMSによる預け (注) 5	105,697	関係会社預け金	170,083
	株式会社リカバリー	100,000	ホームセンター事業	所 有 直 接 100.0	2 名	経営 営 管 理 役 員 兼 の 任	経営指導料の受取 (注) 2	120,444	営業未収入金	—
							配当金の受取 (注) 3	187,135	営業未収入金	—
							出向負担金 (注) 4	25,952	未 払 金	—
							CMSによる預り (注) 5	223,081	関係会社預り金	73,367
	株式会社アミーゴ	100,000	ペット事業	所 有 直 接 100.0	1 名	経営 営 管 理 役 員 兼 の 任	経営指導料の受取 (注) 2	120,732	営業未収入金	—
							配当金の受取 (注) 3	92,272	営業未収入金	—
							CMSによる預り (注) 5	583,003	関係会社預り金	673,835

(注) 1.上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2.経営指導料については、経営指導契約に基づき決定しております。

3.配当金については子会社の財政状態、将来の投資などを勘案し、株主総会において決定しております。

4.出向者に係る人件費相当額を支払っております。

5.金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては期中平均残高を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	779円46銭
(2) 1株当たり当期純利益	47円64銭

9. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。